

厚生年金保険・国民年金事業の概況 (平成 28 年 8 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成28年8月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,279万人であり、前年同月に比べて、4万人（0.1%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均(円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,037,389	37,740,608	23,830,235	13,910,373	307,442
船員以外	2,032,977	37,686,816	23,776,443	13,910,373	307,321
一般男子	・	23,775,822	23,775,822	・	348,447
女子	・	13,910,373	・	13,910,373	237,025
坑内員	・	621	621	・	337,762
船員	4,412	53,792	53,792	・	392,387
国民年金	・	25,050,125	8,340,628	16,709,497	・
第1号	・	15,761,150	8,153,422	7,607,728	・
任意加入	・	222,013	78,326	143,687	・
第3号	・	9,066,962	108,880	8,958,082	・
合計	・	62,790,733	32,170,863	30,619,870	・

注：厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成28年8月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,408万人であり、前年同月に比べて、42万人（1.0%）増加している。

注：厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	33,933,701	14,946,652	13,214,868	413,423	5,328,558	30,200
旧共済組合を除く	33,466,466	14,665,087	13,134,122	409,989	5,227,823	29,445
旧法	1,462,591	562,324	453,502	40,983	376,950	28,832
新法	31,973,310	14,089,846	12,678,420	367,713	4,837,331	・
(再掲)基礎あり	23,100,598	12,263,162	10,526,723	241,024	69,689	・
基礎または定額あり	23,519,829	12,576,826	10,943,003	・	・	・
基礎繰上げあり	1,878,681	497,863	1,380,818	・	・	・
基礎繰上げなし	21,641,148	12,078,963	9,562,185	・	・	・
基礎及び定額なし	3,248,437	1,513,020	1,735,417	・	・	・
船員保険（旧法）	30,565	12,917	2,200	1,293	13,542	613
旧共済組合計	467,235	281,565	80,746	3,434	100,735	755
旧法	153,756	115,912	4,212	1,441	31,436	755
新法	313,479	165,653	76,534	1,993	69,299	・
(再掲)基礎あり	237,060	163,551	71,826	1,646	37	・
国民年金計	33,486,349	30,931,347	588,572	1,871,894	94,536	・
旧法拠出制	1,502,501	847,437	588,572	54,192	12,300	・
新法基礎年金	31,983,848	30,083,910	・	1,817,702	82,236	・
(再掲)基礎のみ	8,142,747	6,569,376	・	1,547,165	26,206	・
福祉年金	366	366	・	・	・	・
合計	44,082,758	33,451,652	3,204,891	2,042,647	5,353,368	30,200

- 注1：厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
- 2：新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金」に、それ以外のものは「通算老齢年金」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
- 3：人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
- 4：「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
- 5：「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
- 6：「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
- 7：寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法拠出制に計上している。

○ 平成28年8月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、48兆2千億円であり、前年同月に比べて、6千億円（1.3%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

（単位：百万円）

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金	通算老齢年金		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	25,821,411	17,752,870	2,398,089	300,645	5,361,784	8,023
厚生年金基金代行分除く	24,524,325	16,572,244	2,281,629	300,645	5,361,784	8,023
旧共済組合を除く	25,229,657	17,302,756	2,378,470	297,235	5,243,351	7,846
旧法	1,563,821	945,661	171,466	48,213	390,794	7,687
厚生年金基金代行分除く	1,551,921	935,969	169,259	48,213	390,794	7,687
新法	23,603,390	16,319,928	2,206,252	246,318	4,830,892	・
（別掲）基礎年金	15,845,453	8,623,399	6,947,692	205,858	68,504	・
厚生年金基金代行分除く	22,318,204	15,148,995	2,091,999	246,318	4,830,892	・
船員保険（旧法）	62,447	37,166	752	2,704	21,666	159
旧共済組合計	591,753	450,113	19,619	3,411	118,432	177
旧法	295,358	254,028	1,993	2,141	37,018	177
新法	296,395	196,085	17,626	1,269	81,414	・
（別掲）基礎年金	175,749	121,761	52,588	1,363	37	・
国民年金計	22,390,181	20,537,318	132,924	1,627,404	92,534	・
旧法抛出处	600,444	414,261	132,924	47,639	5,620	・
新法基礎年金	21,789,737	20,123,058	・	1,579,765	86,914	・
（再掲）基礎のみ	5,510,174	4,133,175	・	1,349,949	27,050	・
福祉年金	146	146	・	・	・	・
合計	48,211,738	38,290,334	2,531,013	1,928,050	5,454,318	8,023

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧 N T T 共済、旧 J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

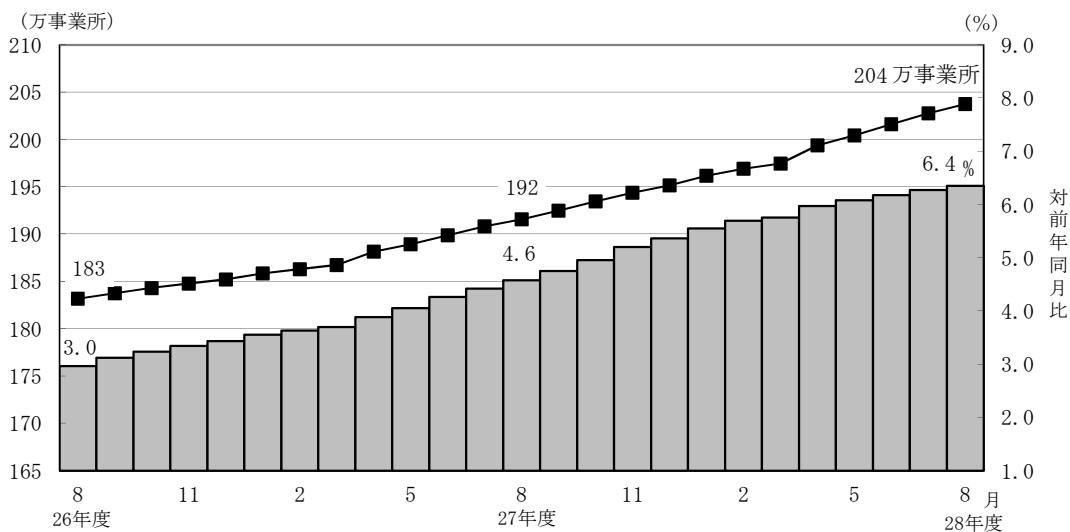
5．寡婦年金については、新法においても継続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2. 厚生年金保険

（1）適用状況

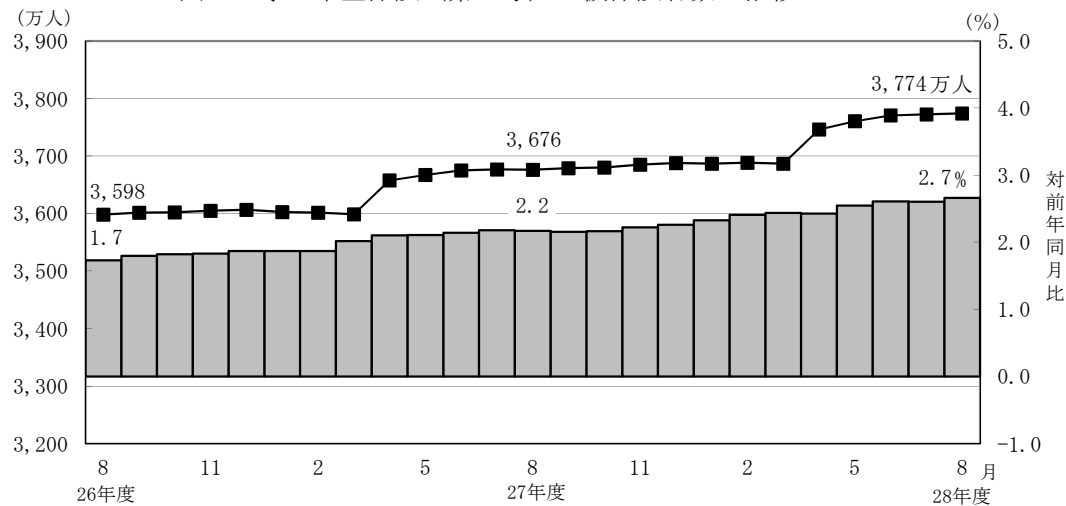
○ 平成28年8月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は204万事業所であり、前年同月に比べて12万事業所（6.4%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



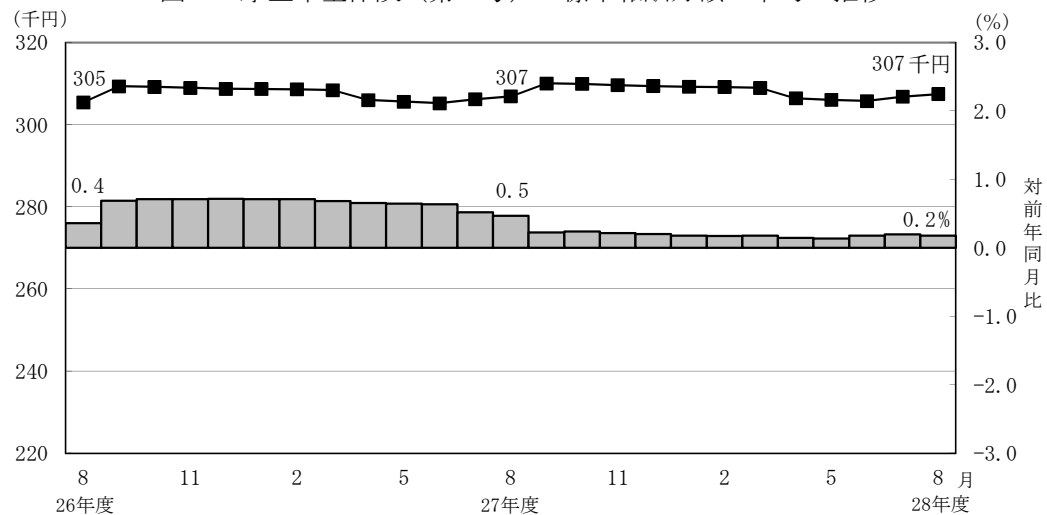
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,774万人となっており、前年同月に比べて98万人（2.7%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,378万人（対前年同月比49万人、2.1%増）、女子が1,391万人（対前年同月比49万人、3.6%増）、坑内員が6百人（対前年同月比29人、4.9%増）、船員が5万人（対前年同月比10人、0.0%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額の前平均は、30万7,442円となっており、前年同月に比べて0.2%増加している。内訳をみると、一般男子は34万8,447円（対前年同月比0.1%増）、女子は23万7,025円（対前年同月比0.8%増）、坑内員は33万7,762円（対前年同月比1.4%減）、船員が39万2,387円（対前年同月比2.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額の前平均の推移

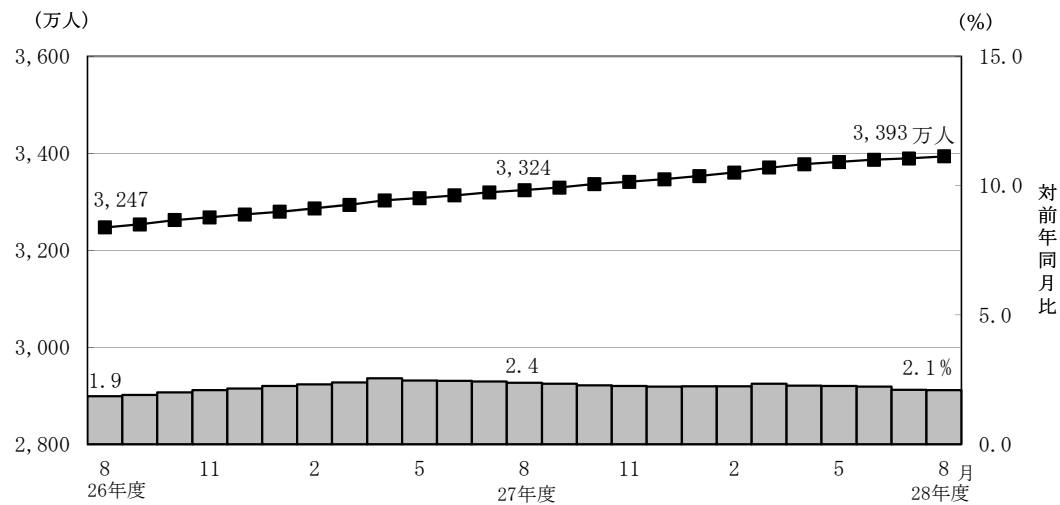


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は23万事業所、賞与支給被保険者数は317万人、標準賞与額の前平均は24万2,669円となっている。

（２）給付状況

- 平成28年8月末の厚生年金保険（第１号）受給者数は3,393万人（旧法厚年分146万人、新法厚年分3,197万人、旧法船保分3万人、旧共済分47万人）で、前年同月に比べて69万人（2.1%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,816万人（旧法厚年分102万人、新法厚年分2,677万人、旧法船保分2万人、旧共済分36万人）で、前年同月に比べて60万人（2.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は41万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分37万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて8千人（1.9%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は536万人（旧法厚年分41万人、新法厚年分484万人、旧法船保分1万人、旧共済分10万人）で、前年同月に比べて9万人（1.7%）増加している。

図４ 厚生年金保険（第１号） 受給者数の推移



- 平成28年8月末の厚生年金保険（第１号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万7,737円となっている。

- 平成28年8月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は6万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は30万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

		失 業 給 付								
		件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28 年	3 月	51,283	35,080	16,203	31,803,391	28,669,688	3,133,703	51,680	68,105	16,117
	4 月	49,733	33,832	15,901	30,810,209	27,724,899	3,085,309	51,626	68,291	16,169
	5 月	57,592	39,530	18,062	36,079,392	32,501,785	3,577,607	52,205	68,517	16,506
	6 月	61,789	41,868	19,921	38,187,276	34,276,145	3,911,130	51,502	68,223	16,361
	7 月	61,823	41,503	20,320	38,011,545	34,008,651	4,002,895	51,237	68,286	16,416
	8 月	61,266	40,940	20,326	37,768,252	33,751,487	4,016,765	51,372	68,701	16,468

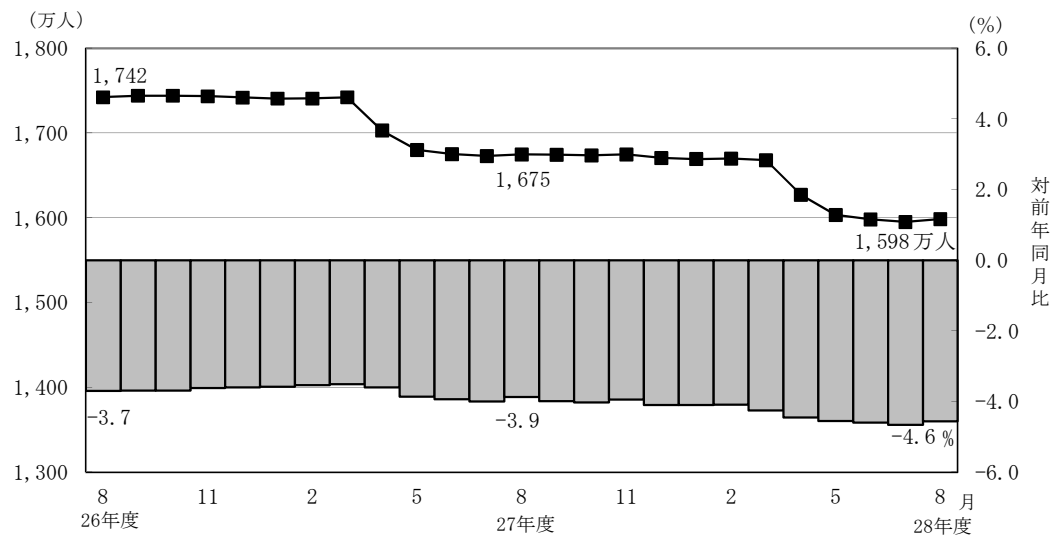
		高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
		件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
		計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当	計	老齢相当	通老相当
平成 28 年	3 月	310,149	299,177	10,972	39,529,831	38,457,767	1,072,064	10,621	10,712	8,142
	4 月	310,958	299,961	10,997	39,642,830	38,566,161	1,076,670	10,624	10,714	8,159
	5 月	300,557	289,880	10,677	38,306,732	37,270,003	1,036,729	10,621	10,714	8,092
	6 月	301,184	290,665	10,519	38,521,318	37,488,047	1,033,271	10,658	10,748	8,186
	7 月	303,016	292,261	10,755	38,705,974	37,647,482	1,058,492	10,645	10,735	8,202
	8 月	303,520	292,199	11,321	38,597,437	37,491,215	1,106,222	10,597	10,692	8,143

3. 国民年金

(1) 適用状況

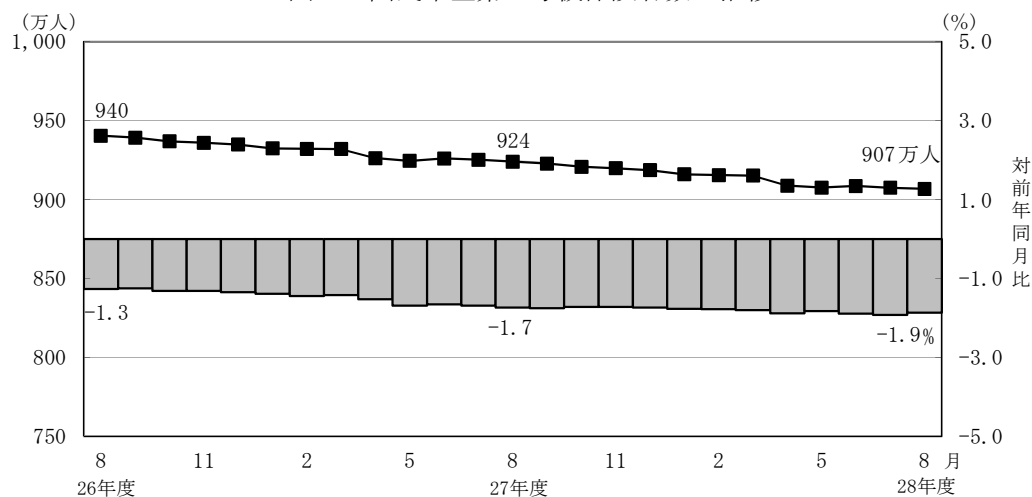
- 平成28年8月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,598万人となっており、前年同月に比べて76万人（4.6％）減少している。内訳をみると、男子は823万人（対前年同月比38万人、4.4％減）、女子は775万人（対前年同月比39万人、4.7％減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は907万人となっており、前年同月に比べて17万人（1.9％）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、0.6％減）、女子は896万人（対前年同月比17万人、1.9％減）となっている。

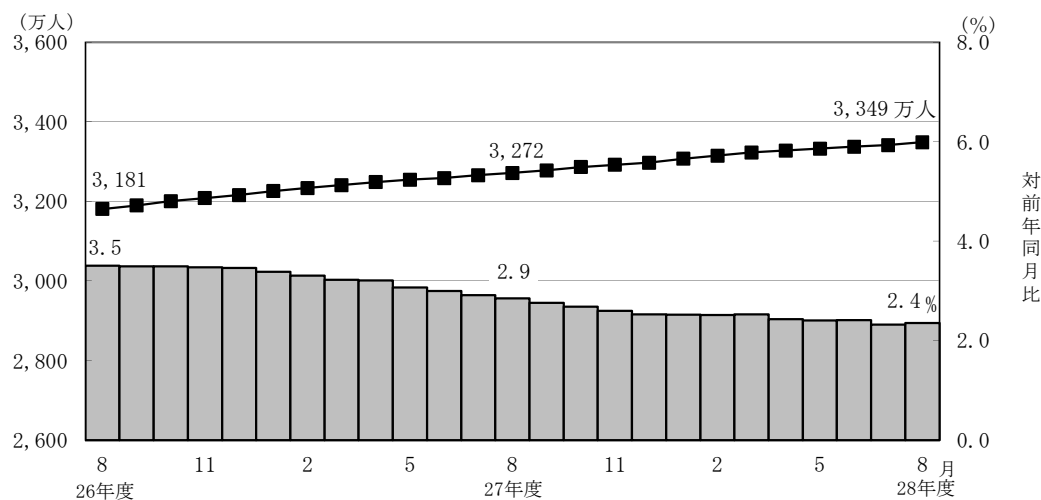
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成28年8月末の国民年金受給者数は3,349万人（旧法拠出制150万人、基礎年金3,198万人）で、前年同月に比べて77万人（2.4%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,152万人（旧法拠出制144万人、基礎年金3,008万人）で、前年同月に比べて74万人（2.4%）増加している。
- 障害給付の受給者数は187万人（旧法拠出制5万人、基礎年金182万人）で、前年同月に比べて3万人（1.7%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて2千人（2.2%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金受給者の平均年金月額、平成28年8月末で5万5,330円となっている。

老齢年金の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万2,126円となっている。

- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者について繰上げ受給の状況をみると、8月は新規裁定者1万4千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰り上げ受給率は9.9%である。なお、平成27年度新規裁定者の繰上げ受給率は10.9%となっている。